



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 管理統括
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	37,182	14.1	3,204	5.8	3,367	7.7	2,529	4.7
2022年9月期第2四半期	32,600	18.0	3,028	18.6	3,126	16.0	2,415	25.2

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 2,629百万円(△40.7%) 2022年9月期第2四半期 4,437百万円(34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	156.37	155.94
2022年9月期第2四半期	148.96	148.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	87,317	52,197	59.7
2022年9月期	86,046	53,758	62.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 52,113百万円 2022年9月期 53,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2023年9月期	—	37.50			
2023年9月期(予想)			—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	4.6	6,500	17.9	6,500	12.6	4,500	12.3	277.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年9月期2Q	17,230,538株	2022年9月期	17,230,538株
2023年9月期2Q	2,215,896株	2022年9月期	1,010,404株
2023年9月期2Q	16,176,697株	2022年9月期2Q	16,213,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、2023年初頭には、インフレ率の低下と着実な成長によって、一時的に世界経済が軟着陸に成功する兆しがみられました。しかし、インフレの高止まりと3月に入り米国において銀行破綻が立て続けに発生したことをきっかけに金融不安が広がったことから、世界経済の先行きは再び不透明感が高まっており、リスクは下振れ方向に大きく傾いてきているとみられております。米国においては、勢いは鈍化傾向にあるものの、個人消費や労働市場の回復が継続しており、緩やかなペースで拡大が続いております。欧州においては、昨年終盤から改善傾向がみられた景況感指数（総合）に足踏みがみられるようになってきており、景気回復の勢いは鈍りつつあります。中国においては、ゼロコロナ政策の実質的解除以降、内需を中心に景気は急回復しておりますが、海外での財需要の低迷や観測気球問題を契機とする欧米、日本での先端技術製品の輸出規制見直しなどが制約となり、輸出入は伸び悩んでおります。日本においては、外需低迷を受けて、輸出及び生産は伸び悩んでおりますが、個人消費は引き続き底堅さを保っており、極めて緩やかなペースながら、拡大基調が続いているようにみられております。

このような経済環境の中、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は440億5千4百万円（前年同期比11.1%の増加）、受注残高は568億9千7百万円（前年同期比22.1%の増加）、売上高は371億8千2百万円（前年同期比14.1%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は32億4百万円（前年同期比5.8%の増加）、経常利益は33億6千7百万円（前年同期比7.7%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億2千9百万円（前年同期比4.7%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

第1四半期連結会計期間と比較すると、当第2四半期連結会計期間の受注は減速しましたが、世界的なBEV車へのシフトに伴い、二次電池向けなど電子材料向け引合いが引き続き拡大しているほか、ミネラル向けやメンテナンスサービス分野などが堅調に推移いたしました。欧州を中心とした納期の遅延傾向やエネルギー価格上昇の影響は継続しておりますが、豊富な受注残高からの出荷により、売上も徐々に増加してきております。また、増収とともに、資材高騰後の価格転嫁が進んだ案件の売上も計上され始めてきたことなどから、利益率は改善傾向にあります。

これらの結果、受注高は361億3百万円（前年同期比26.0%の増加）、受注残高は422億3千5百万円（前年同期比33.6%の増加）となり、売上高は297億7千2百万円（前年同期比25.2%の増加）となりました。セグメント利益は37億3千1百万円（前年同期比40.5%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結会計期間の受注は、主力市場である米国及び欧州での低迷により、前四半期連結会計期間より減少しました。米国市場は引き続き弱含みが予想されますが、欧州など他の市場においては、引合いは増加傾向にあります。しかしながら、サプライチェーンの混乱が継続しており、長納期化に歯止めはかかっていない状況であります。利益率については、仕入資材価格の高騰前に受注し、価格転嫁が十分にできていない案件の売上計上が一段落していないことから、粉体関連事業に比べて改善が遅れております。

これらの結果、受注高は79億5千1百万円（前年同期比27.8%の減少）、受注残高は146億6千2百万円（前年同期比2.1%の減少）となり、売上高は74億9百万円（前年同期比15.9%の減少）となりました。セグメント利益は1億9千9百万円（前年同期比79.4%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより12億7千1百万円増加し、873億1千7百万円となりました。負債は、契約負債の増加などにより28億3千2百万円増加し、351億1千9百万円となりました。純資産は、自己株式の取得による減少などにより15億6千万円減少し、521億9千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億6千3百万円減少し、226億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億5千4百万円の資金の増加（前年同期比20億2千5百万円の減少）となりました。主に税金等調整前四半期純利益の増加及び契約負債の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億9千3百万円の資金の減少（前年同期比18億7百万円の減少）となりました。主に定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億3千6百万円の資金の減少（前年同期比28億9千8百万円の減少）となりました。主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,617	24,307
受取手形、売掛金及び契約資産	17,043	18,587
電子記録債権	1,207	796
有価証券	1,999	—
製品	3,227	3,013
仕掛品	3,954	4,835
原材料及び貯蔵品	3,861	4,502
その他	1,919	2,402
貸倒引当金	△335	△270
流動資産合計	58,495	58,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,346	23,856
機械装置及び運搬具	14,492	14,868
土地	6,156	6,613
建設仮勘定	189	906
その他	3,010	3,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,164	△24,037
有形固定資産合計	24,031	25,509
無形固定資産		
のれん	158	150
その他	840	916
無形固定資産合計	998	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	1,684
繰延税金資産	844	759
その他	118	127
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,520	2,565
固定資産合計	27,550	29,142
資産合計	86,046	87,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,824	8,260
電子記録債務	1,350	2,011
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	517	134
未払費用	3,649	3,335
未払法人税等	470	792
契約負債	9,311	10,639
賞与引当金	533	319
役員賞与引当金	83	49
製品保証引当金	932	969
株式給付引当金	339	8
その他	2,222	1,700
流動負債合計	27,235	28,621
固定負債		
長期借入金	792	1,708
株式給付引当金	11	14
退職給付に係る負債	2,866	2,862
繰延税金負債	1,239	1,350
その他	142	562
固定負債合計	5,051	6,498
負債合計	32,287	35,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,209	5,213
利益剰余金	35,320	37,193
自己株式	△2,402	△5,940
株主資本合計	52,624	50,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	359
繰延ヘッジ損益	△66	73
為替換算調整勘定	1,062	861
退職給付に係る調整累計額	△140	△143
その他の包括利益累計額合計	1,050	1,150
新株予約権	83	83
純資産合計	53,758	52,197
負債純資産合計	86,046	87,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,600	37,182
売上原価	21,504	24,725
売上総利益	11,095	12,457
販売費及び一般管理費	8,067	9,253
営業利益	3,028	3,204
営業外収益		
受取利息	19	90
受取配当金	16	20
持分法による投資利益	43	27
為替差益	21	—
デリバティブ評価益	—	18
違約金収入	—	31
その他	35	66
営業外収益合計	136	255
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	—	81
デリバティブ評価損	22	—
その他	7	6
営業外費用合計	37	91
経常利益	3,126	3,367
特別利益		
固定資産売却益	42	0
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,165	3,367
法人税等	750	838
四半期純利益	2,415	2,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,415	2,529

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,415	2,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	163
繰延ヘッジ損益	△5	140
為替換算調整勘定	2,024	△201
退職給付に係る調整額	△4	△2
その他の包括利益合計	2,022	100
四半期包括利益	4,437	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,437	2,629
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,165	3,367
減価償却費	815	944
のれん償却額	9	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251	△213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△34
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△41
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△328
受取利息及び受取配当金	△36	△110
支払利息	8	4
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△27
デリバティブ評価損益 (△は益)	22	△18
固定資産除売却損益 (△は益)	△39	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△283	△1,077
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△815	△1,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△595	1,050
契約負債の増減額 (△は減少)	3,205	1,435
未払費用の増減額 (△は減少)	△310	△301
その他	174	△471
小計	5,070	2,807
利息及び配当金の受取額	186	185
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額	△768	△566
違約金の受取額	—	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108	△1,654
定期預金の払戻による収入	109	117
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の売却による収入	150	1
有形固定資産の取得による支出	△415	△1,587
投資有価証券の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△223	△203
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△67	△467
自己株式の取得による支出	△0	△3,891
配当金の支払額	△648	△656
リース債務の返済による支出	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737	△3,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,091	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,348	△3,863
現金及び現金同等物の期首残高	19,812	26,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,161	22,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、従業員向けインセンティブ・プラン（従業員向け株式交付信託）を導入しております。第1四半期連結会計期間において信託から対象者に対して自己株式121,000株を交付しております。

また、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において自己株式1,334,900株の取得を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,558百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が5,940百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については原則全てのリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が568百万円、流動負債が169百万円、固定負債が398百万円それぞれ増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,788	8,811	32,600	—	32,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	12	△12	—
計	23,800	8,811	32,612	△12	32,600
セグメント利益	2,656	970	3,626	△598	3,028

(注) 1 セグメント利益の調整額△598百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,772	7,409	37,182	—	37,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	75	△75	—
計	29,848	7,409	37,258	△75	37,182
セグメント利益	3,731	199	3,930	△726	3,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△726百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。